

福祉職員や保育で働く職員の人材定着・確保のため職員配置基準と
報酬・公定価格を抜本的に改善し、離職しない福祉・保育職場の実

現を求める意見書の提出を求める陳情

討論要旨 川村つよし議員

2021年12月21日の公的価格評価検討委員会の中間整理でも、「今般の経済対策の措置を前提としても、介護・障害福祉職員、保育士等・幼稚園教諭の賃金は全産業平均から乖離があり、仕事の内容に比しても未だ低く抑えられている状況である」とされています。福祉保育労働者の賃金が、住民の人権保障を担うという専門性に見合わない低い水準に抑えられていることは明らかです。

2021年4月から、パートタイム・有期雇用労働法が全ての事業所に適用されましたが、国は、そのための必要財源分を保育の公定価格や障がい・介護の報酬単価に措置していません。非正規の職員であっても同じ保育や支援をしているにもかかわらず、公定価格や報酬単価で措置されないことで差別的な取扱いとなっていることは大変問題です。

陳情書では、政府に対し、陳情項目にある「障害・介護福祉に従事する職員や保育士の人材定着・確保のため、規制緩和ではなく国の定める職員配置基準と報酬・公定価格について抜本的に改善し、大幅増員と賃金の引き上げを行い、離職しない障害・介護・保育職場を実現すること」、「働き方改革」により正規・非正規の不合理な待遇格差が禁止となったことを受け、各事業体が確実に実施できるための財源を、公定価格や報酬で確保すること」を求めています。

これらを市議会からも求めたいと考えます。皆さんの御賛同をお願いし、賛成討論といたします。